

1 民主政治とその基本原理①

STUDY A

知識を整理！

1 政治の意義と国家

- 1** **〔1〕** 社会秩序を維持するための社会的強制をともなう営み。
- 2** **国家** **〔1〕**の基本的単位として一定の領土内において強制力を合法的に独占しているのが **〔2〕** である。
この強制力を、一般に権力という
- (1) **権力** **〔2〕**の持つ強制力が **〔3〕** である。
- (2) 国家が存在するためには、一定の **〔4〕** 〔領土・領海・領空〕 と **〔5〕** 〔領土・領海・領空〕 、そして **〔6〕** 〔国家権力の最高性、対外的独立性、最高権力の所在をいう〕 が必要で、**〔7〕** 〔国家権力の最高性、対外的独立性、最高権力の所在をいう〕 という。
- (3) 巨大化し、充実した福祉、公共サービスの提供などを行う現代国家は **〔8〕** であり、近代の **〔9〕** 〔国家の機能は治安と国防など最小限度のものに限る〕 とは異なる。

2 絶対王政と市民革命

- 1** **古代の民主政治** **〔10〕** 〔デモクラシー〕 の原形は、古代ギリシャのポリスの **〔11〕** 〔女性や奴隸は除かれた〕 である。
- 2** **絶対王政と市民革命**
- (1) **〔12〕** 国王が無制限の権力で国家を支配する体制。国王の権力は、神から授けられるとする **〔13〕** 〔イギリスのフィルマーやフランスのボンエなどによって唱えられた〕 が説かれた。
- (2) **〔14〕** 経済力を持った **〔15〕** 〔ブルジョアジー〕 が、政治的・経済的な自由や権利を求めて **〔16〕** をなしとげた。

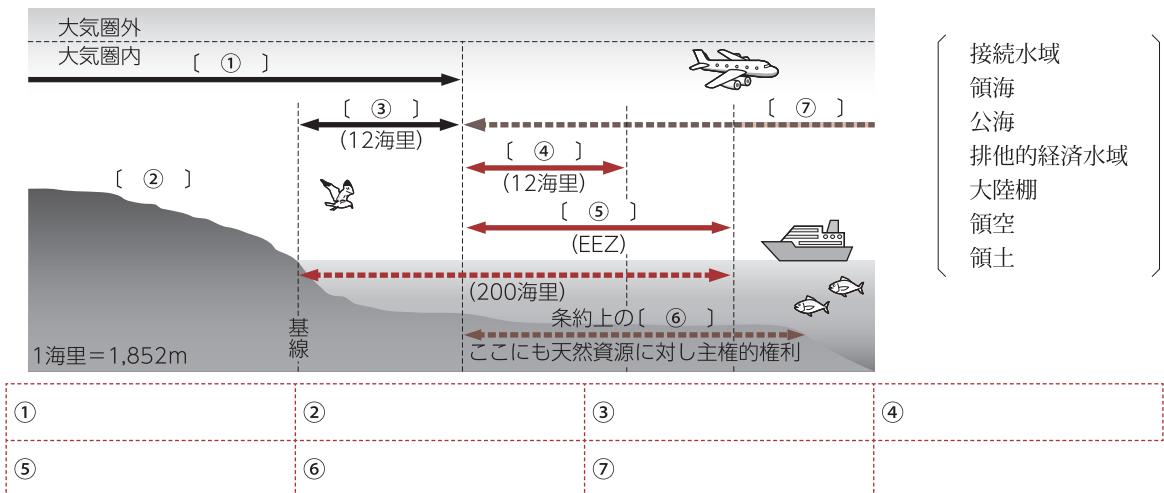
3 社会契約説

- (1) **〔16〕** 〔人が定めた法ではなく、自然をもととして存在する人類普遍の法のこと〕 思想 市民革命を支えた思想。人間は、**〔16〕**に基づき生まれながらに **〔17〕** 〔天赋人权ともいふ〕 を持つ。
- (2) **〔18〕** 近代市民社会の基礎となった思想。国家や社会は人々の契約によって形成されるとする。
- (3) **〔19〕** 『リバ依アサン』で、自然状態の下で人々は**〔17〕**を持つが、そのままでは「**〔20〕**」 〔人々が契約によって社会・国家を作る前の状態〕 」が生じるので、各人が契約を結び、**〔17〕**を国王に**〔21〕**することを主張した。
- (4) **〔22〕** 『統治二論』で、人々は、自然状態で持つ**〔17〕**を守るために、契約により国家を作るとした。國家が**〔17〕**を侵害するようなことをすれば、人々は **〔23〕** 〔イギリスの名誉革命の理論的背景となる〕 (革命権)により政府を変更できるとした。
- (5) **〔24〕** 『社会契約論』で、人民に主権があり、主権は全人民の共同の利益を追求する **〔25〕** 〔個人の利益である特殊意志を集めた全体意志を批判した〕 に基づいて行使されると説いた。この **〔26〕** の理論はフランス革命に影響を与えた。

STUDY B

図表形式で

Q 次の表中の空欄 [①] ~ [⑦] にあてはまる最も適切な語句を右の [] から選んで答えよ。



STUDY C

入試問題に挑戦！

[20 サンタ一試験（政経）・本試]

- ① カリスマ的支配 ② ポリス的支配 ③ 合法的支配 ④ 伝統的支配

② 国連海洋法条約が定める内容についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[19ヤンタ一試験（政経）・本試]

- ① 公海では、すべての国に航行の自由が認められるわけではない。
 - ② 大陸棚の幅は、沿岸国の基線から測定して 200 海里を超えることはない。
 - ③ 領海の幅は、沿岸国と領海を隔てる島の基線から測定して最大 3 海里までである。
 - ④ 排他的経済水域では、沿岸国に天然資源を開発する権利が認められる。

3. 生徒Xは、そもそも国家はなぜあるのかについて興味があり、ホップズの『リヴァイアサン』を読み、議論の流れや概念の関係を整理した図を作った。次の文章a～dは、『リヴァイアサン』の一節あるいは要約であり、図中の空欄 [ア]～[エ]には、a～dのいずれかの文章が入る。空欄 [エ] に入る文章として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ

- a 人は、平和と自己防衛のためにかれが必要だとおもうかぎり、他の人びともまたそうであるばあいには、すべてのものに対するこの権利を、すすんでするべきであり、他の人びとに対しては、かれらがかれ自身に対してもつことをかれがゆるであろうのと同じおおきさの、自由をもつことで満足すべきである。

b 人びとが、かれらすべてを威圧しておく共通の権力なしに、生活しているときには、かれらは戦争とよばれる状態にあり、そういう戦争は、各人の各人にに対する戦争である、ということである。

c 各人は、かれ自身の自然すなわちかれ自身の生命を維持するために、かれ自身の意志するとおりに、かれ自身の力を使用することについて、自由をもっている。

d 各人は、平和を獲得する希望があるかぎり、それにむかって努力すべきであるというのが、理性の戒律すなわち一般法則である。その内容は、「平和をもとめ、それにしたがえ」ということである。

```

graph TD
    A[ア] -- "自然状態" --> I[イ]
    W[ウ] -- "「第一の自然法」" --> K[工]
    I -- "「第二の自然法」" --> K

```

(中行) 九二「巽孚，惠心勿

章末問題 3



一問一答はこちから

19 次の文章を読んで、あととの間に答えよ。振り返り→p.48

我々の欲望には限りがない。何かを手に入れると、また別の何かが欲しくなってしまう。一方で、我々の周りに存在する資本・労働・土地などの（①）やそれによって生み出される財・サービスには限りがある。つまり、我々は自分達の欲望に対して、（②）のある資源をいかに活用するかを考えて生活しなければならないのである。資源が有限である以上、何かを手に入れるには、何かを諦めなければならない。このような関係を（③）の関係とよぶ。経済に関する問題を解決するために、歴史上、大きく二つの対処法が採用されてきた。一つは、資本主義経済における（④）であり、もう一つが社会主義経済における（⑤）である。

問1 空欄（①）～（⑤）にあてはまる最も適切な語句を答えよ。

問2 下線部について、様々な財・サービスが非競合性と非排除性をもつかどうかについての次表ア～ウと、そこに入るもののA～Cの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。[21共通テスト（現社）・第1]

- | | | |
|---------------------|-----------------------|--------|
| A ケーブルテレビの有料チャンネル | B 自由に釣りをしてもよい小さな池にいる魚 | C 岬の灯台 |
| ① ア - A イ - B ウ - C | ② ア - A イ - C ウ - B | |
| ③ ア - B イ - A ウ - C | ④ ア - B イ - C ウ - A | |
| ⑤ ア - C イ - A ウ - B | ⑥ ア - C イ - B ウ - A | |

		非排除性	
		もつ	もたない
非競合性	もつ	ア	イ
	もたない	ウ	食料品・衣服など

問1 ①

②

③

④

⑤

問2

20 次の文章を読んで、あととの間に答えよ。振り返り→p.50

a資本主義は、それぞれの時代においてその特徴を変化させてきた。18世紀のイギリスでは、b産業革命によって資本主義が初めて確立し、その生産性が飛躍的に向上した。しかし、19世紀になると、c恐慌の周期的発生や少数の巨大企業による市場の寡占化・独占化の進展など、新たな問題が生じる事態となった。そして20世紀には、1929年の世界恐慌に見られるように、事態はより深刻となった。こうしたなかで、イギリスの経済学者ケインズは、『雇用・利子および貨幣の一般理論』で、（　）の原理を提唱し、政府の市場介入の必要性を指摘した。彼の考え方は、当時画期的なものであり、ケインズ革命とよぶものも現れた。

問1 下線部aについて、それぞれの時代における特徴を示す記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

〔13センター試験・本試・改〕

- ① 17世紀後半には、国の経済力は国内に存在する貨幣量に規定されるという考え方に基づき、欧州に自由貿易が普及した。
- ② 18世紀後半に、重化学工業の分野で機械化を進展させたイギリスは、「世界の工場」として工業製品の供給を行った。
- ③ 19世紀後半になると、欧州の列強は、資源や市場を求めて植民地獲得をはかる帝国主義政策をとった。
- ④ 20世紀後半には、先進諸国間で財政・金融政策の協調が深まり、先進諸国ではインフレーションが生じなかった。

問2 下線部bのあと、マニュファクチャは何にとって替わられたか。

問3 下線部cのような資本主義の矛盾を、著書『資本論』のなかで批判した人物の名前を答えよ。

問4 文中の空欄（　）には「貨幣の裏付けのある需要」という意味の用語が入る。あてはまる語句を答えよ。

問1

問2

問3

問4

21 次の文章を読んで、あととの間に答えよ。振り返り→p.52

現代では、多くの企業がa株式会社の形態を採用し、さまざまな分野で活動している。企業の最大の目的は、b利潤の追求であり、最大利潤を求めて、労働者を雇い、投資を決定している。

問1 下線部aについて、日本における企業に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

〔22共通テスト（政経）・本試〕

- ① 自社の株価の低下を招くような社内の行為をその会社の株主が監視することを、リストラクチャリングという。

- ② ある企業の1年間の利潤のうち、株主への分配率が上昇すると内部留保への配分率も上昇し、企業は設備投資を増やすようになる。
- ③ 世界的に拡大した感染症による経済的影響として、いわゆる巣ごもり需要の増加に対応することで2020年に売上を伸ばした企業があった。
- ④ 1990年代のバブル経済崩壊後、会社法が制定され、株式会社設立のための最低資本金額が引き上げられた。

問2 下線部**b**について、日本の株式会社に関する制度の記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[19センター試験(政経)・追試]

- ① 株式会社の設立に必要な資本金は百万円以上と定められている。
- ② 株式会社は社債の発行により資金を調達できる。
- ③ 株式会社は農業経営に参入できる。
- ④ 株式会社の経営と所有は分離可能である。

問3 下線部**c**について、利潤の最大化を目指す企業のとる行動として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[21共通テスト(政経)・特追試]

- ① より安い労働力を求めて、生産拠点を海外に移転する。
- ② 費用項目である減価償却費を削減するために、新規投資を長期間にわたって拡大する。
- ③ これまでになかった新しい市場を開拓する。
- ④ 消費者からの苦情に対応する業務を外部委託して、コスト引き下げを図る。

問1

問2

問3

22 次の会話文を読んで、あの問い合わせに答えよ。振り返り→p.54

[21共通テスト(現社)・第1・改]

シマダ：日本は少子高齢化が進んで、働く年齢層の人が減っていると聞きました。これは労働市場における[A]が減少しているということですね。

ナカイ：企業の方も、人手不足に対応するべく、省力化を進めいくんじゃないかなと思います。店員を雇わなくともよい無人コンビニなどが増えていくと、コンビニ業界の労働市場における[B]が減少するかもしれません。

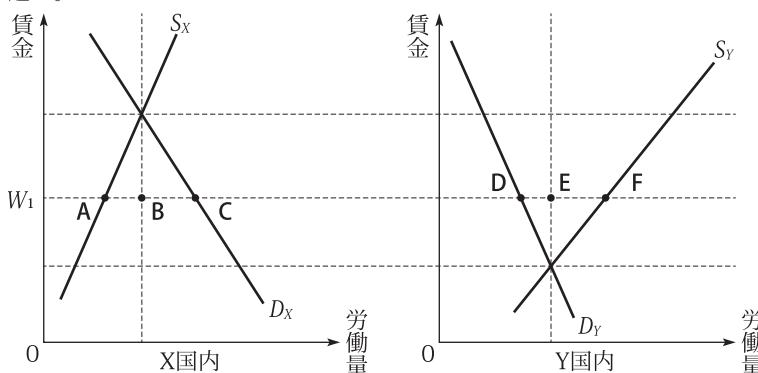
タカギ：私は女性の働き方に关心があります。雇われて働くとする女性が増えるということは、労働市場における[C]の増加を意味するわけですね。

問1 上の会話文中の[A]～[C]に入る語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| ① A 需要 B 需要 C 需要 | ② A 需要 B 需要 C 供給 | ③ A 需要 B 供給 C 需要 |
| ④ A 需要 B 供給 C 供給 | ⑤ A 供給 B 需要 C 需要 | ⑥ A 供給 B 需要 C 供給 |
| ⑦ A 供給 B 供給 C 需要 | ⑧ A 供給 B 供給 C 供給 | |

問2 下線部について、労働力移動がX国とY国の労働市場に与える影響について考える。次の図の D_X 、 D_Y と S_X 、 S_Y は、それぞれX国内、Y国内のある産業の労働需要曲線と労働供給曲線である。この産業の生産物は両国間で貿易ができるとする。他の条件は一定として、この産業だけで2国間の労働力移動が自由化され、賃金が両国で W_1 となった場合の新たな均衡点の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑨のうちから一つ選べ。

[19センター試験(政経)・追試]



	X国	Y国
①	A	D
②	A	E
③	A	F
④	B	D
⑤	B	E
⑥	B	F
⑦	C	D
⑧	C	E
⑨	C	F

問1

問2

最新ニュースから見る政経

① 次の文章を読んで、あととの間に答えよ。

社会の大きな変化のなかで、中央官庁も社会の変化に対応し、新たな中央官庁が設置あるいは設置されることになった。2021年には、ITの急激な発展に対応するために国・地方行政のIT化の推進を目的とする（①）が設置された。広く公共サービスに関する情報システムの構築を想定している。IT化の推進で国民生活のあらゆる側面をよりよく改善していくこうとしている。国が普及を進めるマイナンバーの所管も、総務省や内閣府から移管された。

また、児童虐待、いじめ問題、貧困、さらに家事や家族の介護を行う子どもなど子どもをめぐる状況が深刻な問題となっている。2022年の第208回通常国会で法律が制定され、2023年4月1日に（②）が設置されることになった。多くの官庁に所管が分かれていた子どもをめぐる問題の新たな司令塔となるものである。内閣府や厚生労働省から所管を移管されるだけでなく、子ども政策に関して他の官庁に対する勧告を行う「勧告権」を持つ。子ども政策の立案、育成、支援を任務とする。しかし、（③）や認定こども園は、厚生労働省から（②）へ移管されるが、幼稚園や義務教育は今まで通り文部科学省が管轄し、幼稚園と（③）を一元化する、いわゆる幼保一元化は実現しなかった。また、文部科学省との関係から、一部には（②）の司令塔としての役割が、疑問視されている。

問1 文中の空欄（①）～（③）にあてはまる最も適切な語句を答えよ。

問2 下線部について、このような子どもたちは何とよばれているのか答えよ。

問1 ①

②

③

問2

② 次の文章を読んで、あととの間に答えよ。

2021年10月31日に衆議院議員総選挙が、2022年7月10日に参議院通常選挙が投開票された。仮に、衆議院が解散せずに、a任期を満了することになれば、2025年まで国政選挙はないことになる。

2021年のb衆議院議員総選挙では、自民党が議席は減らしたものの、与党の自民党と公明党の連立政権は、c絶対安定多数を確保し政権の維持に成功した。一方、野党は、全体として議席を増やしたもの、野党第1党の立憲民主党が野党第1党の立場を維持したものの議席を減らし、執行部が入れ替わる事態となった。しかし、日本維新の会が大幅に議席を増やし、野党第2党へと躍進した。また、2022年のd参議院通常選挙では、自民党が議席を増やし、与党の自民党と公明党の連立政権は、非改選議席と合わせ参議院の過半数の議席を維持した。一方、野党は、昨年の衆議院議員総選挙に続き、野党第1党の立憲民主党が野党第1党の立場を維持したものの議席を減らし、日本維新の会が議席を増やした。また、内容は異なるもののe憲法改正に前向きな勢力が参議院の3分の2以上の議席を確保した。両院とも選挙前に引き続いて自民党と公明党の連立政権が過半数を占め安定した政権を確保することができた。

もちろん、2022年2月のロシアのウクライナへの侵攻以来、内外の政治・経済・社会状況は目まぐるしく変化し、f衆議院の解散・総選挙が行われる可能性は拭えない。

問1 下線部aに関して、衆議院議員の任期は何年か答えよ。

問2 下線部bに関して、小選挙区と比例ブロックの両方に立候補することを何というのか答えよ。

問3 文中の下線部cに関して、絶対安定多数の説明として正しいものを、次の①～③のうちから一つ選べ。

① 常任委員会や特別委員会の委員長を独占し、かつ、すべての委員会で過半数を確保できる状態。

② 常任委員会の委員長をすべて独占し、かつ、過半数の委員会で過半数を確保できる状態。

③ 常任委員会の委員長をすべて独占し、かつ、すべての委員会で過半数を確保できる状態。

問4 下線部dに関して、参議院通常選挙の比例代表区では、非拘束名簿式が採用されているが、これとは別に最優先して当選が決まる枠組みを何というのか答えよ。

問5 下線部eに関して、憲法改正に前向きな四つの政党を答えよ。

問6 下線部fに関して、衆議院で内閣不信任案が可決されなくても、内閣総理大臣は任意に衆議院を解散できる。このような場合の解散を、一般的に何というのか答えよ。

問1

問2

問3

問4

問5

問6

3 次の文章を読んで、あとの問い合わせに答えよ。

2012年からの第2次安倍晋三内閣は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の三つの政策からなる「アベノミクス」の実行を掲げた。大胆な金融政策については、日本銀行と密接に連携し、1999年より断続的に実施されてきたゼロ金利政策を引き継ぎ、2%の物価上昇目標の達成を目指したが、デフレは止まらず、2013年には量的・質的金融緩和政策に重心を移した。その後2016年にはマイナス金利付き量的・質的緩和政策へとさらに踏み込んだが、依然として物価は上がらなかった。一方、アメリカの中央銀行にあたる連邦準備制度理事会は、2021年から量的緩和の規模を徐々に縮小させていく、2022年に入ると金利引き上げに動いた。この背景には、世界的規模で食料・エネルギー価格が上昇傾向にあったことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響でインフレが進行したためである。EU諸国など欧州も金利引き上げに動くなか、日本はこれまでの金融緩和政策を維持し、欧米各国と日本との金利差は拡大する一方となっている。

問1 下線部aについて、この用語の意味として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 安倍内閣による一連の経済政策 ② 安倍内閣や日銀等との連携体制の構築
③ 安倍内閣による包括的な政策アプローチ ④ 異次元の（通常でない）政策アプローチ

問2 下線部bについて、政府の財政政策と中央銀行の金融政策が連動して行われることを何というか答えよ。

問3 下線部cに関連して、日銀が誘導する政策金利はどの金融市場における金利であるか。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 無担保コール翌日物市場 ② 東証ジャスダック市場（現在は分割され呼称も変化）
③ 外国為替市場 ④ 10年物国債流通市場

問4 下線部dについて、一般にデフレは不況時に、インフレは好況時に起こることが多いとされるが、1970年代主要国で見られたような不況下であっても、物価が上昇し続ける現象のことを何というか答えよ。

問5 下線部eに関連して、次のA、Bの説明として正しい組合せを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- A 量的金融緩和 B 質的金融緩和

ア. 市中銀行が保有している日銀当座預金残高を増やすため、日銀が国債等を市中銀行から購入した。

イ. この場合、操作対象としたのはマネタリーベースであった。

ウ. 日銀は、短期国債のみを購入してきたが、長期国債も購入するようになり「異次元緩和」と言われた。

エ. 日銀は、リスクのより大きい上場投資信託や不動産投資信託の債券を売却するようになった。

- ① A-ア B-ウ ② A-ア B-エ ③ A-イ B-ウ ④ A-イ B-エ

問6 下線部fに関する説明文として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

① デフレになると、預金者にとっては有利になるが、借金のある者にとっては不利になる。

② デフレ対策として超低金利政策がとられている状況では、これ以上金融緩和を続けても景気刺激にはつながらない「流動性の罠」という現象に陥ることがある。

③ 個人が保有する銀行預金についてマイナス金利が適用されたものはないが、近年手数料等の値上げが相次いでいる。

④ 金利には単利と複利があるが、預ける側にとって有利なのは、単利である。

問7 下線部gについて、この機関の名称をアルファベット3文字で答えよ。

問8 下線部hに関する文で誤っている内容の組合せとして適当なものを、次の①～⑨のうちから一つ選べ。

ア. 急激なインフレが起こった例として第一次世界大戦後のドイツが有名である。

イ. 政府の発行した大量の国債が中央銀行に直接買い取られると、この危険性が増すといわれる。

ウ. 短期間で急激に進行するインフレーションのことを、ハイパー・インフレーションという。

エ. インフレ時には、物価とともに貨幣の価値は上がる。

- ① ア ② イ ③ ウ ④ エ ⑤ アトイ ⑥ アトイ ⑦ イトイ ⑧ イトイ ⑨ なし

問9 下線部iに関して、このような状況となるとどうなるのか、次の説明文A、Bの正誤を判断し、その組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから選べ。

A 金利の低い国から高い国へと資金は移動する。

B 金利の高い国の通貨価値は、他国の通貨と比較して低くなる。

- ① A 正しい B 正しい ② A 正しい B 誤り ③ A 誤り B 正しい ④ A 誤り B 誤り

問1	問2	問3	問4	
問5	問6	問7	問8	問9